平成29年度（29年4月1日～29年12月31日） 地域ケア会議開催状況

北区地域包括支援センター

1. 開催状況

開催回数	15回
実人数	13名

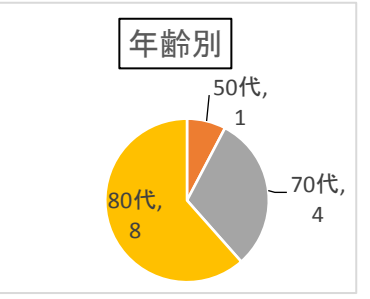
2. 実人数13名の内訳

(1)性別

男性	3
女性	10

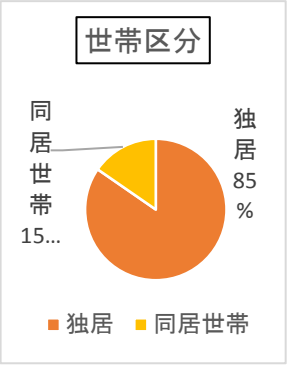
(2)年齢

50代	1
70代	4
80代	8



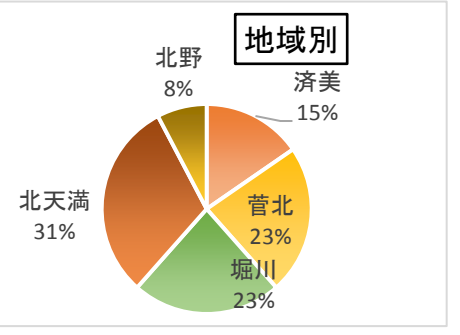
(3)世帯区分

独居	11
同居世帯	2



(4)地域別

済美	2
菅北	3
堀川	3
北天満	4
北野	1

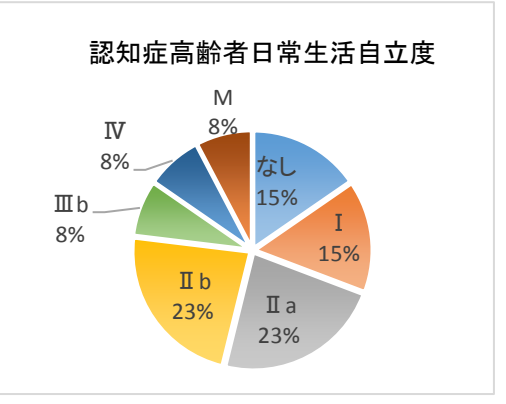


(5)要介護度

要支援1	1
要支援2	0
要介護1	3
要介護2	3
要介護3	3
要介護4	0
要介護5	1
未申請	2

(6)認知症高齢者の日常生活自立度

なし	2
Ⅰ	2
Ⅱa	3
Ⅱb	3
Ⅲa	0
Ⅲb	1
Ⅳ	1
M	1



(7)会議出席機関　※開催回数13回の延べ人数

機関名	人数	地域福祉コーディネーター	6	まちともサービス	1
ケアマネージャー	10	あんしんサポート	3	高専賃事業所	1
CSW	9	オレンジチーム	3	ケースワーカ	1
介護サービス事業所	8	配食業者	3	家主	1
民生委員	8	任意後見人・後見人	2	不動産管理人	1
ブランチ	8	マンション管理事務所	2	同居人	1
医療機関・医療従事者	7	本人の家族	1	生活相談員	1
保健福祉センター	7	地域住民	1		

(8)困難事例の要因(重複あり)

本人の要因				家族など養護者の要因	
認知症(金銭管理・服薬管理・妄想・徘徊等)	12	金銭トラブル	3	働いていない	2
独居	11	親子関係	5	子が障がい者	1
性格	1	介護サービス拒否	2		
親族と疎遠	7	アルコール依存	1		
キーパーソン不在	4	障がい者	1		
生活困窮	4				
近隣者とのトラブル・迷惑	6				

3. 地域ケア会議で検討したケースの特徴と傾向

平成29年度の地域ケア会議で検討したケースの内訳では、80歳代、女性、独居が多い。状態像としては介護度が要介護1～3が多く、認知症が13ケース中12ケースあり、日常生活自立度は介護が必要になるⅡa以上が多かった。近隣や親族へのトラブル、被害妄想や金銭管理ができなくなっている人が多い。

〇物取られ妄想が強く、子供やヘルパーなど身近な人を攻撃したり、郵便局に居座ったり問題になるケースが増加している。また、支援拒否でなかなか支援員を受け入れない人も増えており、長期の関わりが必要となっている。

〇独居で家族の支援が望めないケースでは、気付いた時にはほとんど自分で生活できていない状況になっていたことから、認知症の進行がなかなか把握できない状態が多い。

4 総合相談の特徴

〇昨年度よりオレンジチームができ、認知症の相談は増加傾向で、問題となるケースも増えている。

〇金銭管理ができない人が増加している。認知症で独居・身寄りがいない人が多く、成年後見の申し立ての支援が多かった。あんしんサポートや成年後見につなげるまでのサービスがなく、支援が困難。

〇医療機関からの相談が増加している。介護保険の申請や退院後の生活の支援で連絡をいただいており、連携が少しずつできてきている。

〇地域包括だけでは抱えきれず、他機関との連携が必要。

〇経済面で収入があるにもかかわらず困窮に陥っているケースもある。

〇地域とのつながりが希薄なケースが多い。

5 平成29年度 見えてきた課題について

〇認知症の人が多く、問題が多様化しており、支援に時間がかかる。問題の初期にはなかなか発見されないため、重篤化していることが多い。

〇地域包括でけではかかえきれず、それぞれからあがってきた問題を連携を深めて協力し解決していく必要がある。

〇地域とのつながりが希薄なケースが多い。

〇独居・行き場のない人が多く、既存の集いの場の活用や新たな集いの場の創設が必要。

5. 課題解決のために着手していること、これからの取組みや必要なネットワーク

〇包括だけでなく、相談機関が増えているので、連携を強化し、地域からの問題を適切な機関につなぐようにする。

〇地域で認知症を支える視点を強化するために小地域での認知症サポーター養成講座や認知症の講座を開催する。

〇地域で講座を行い、その中で認知症の疑いのある人はオレンジチームに引き継ぎ、早期発見・早期治療につなげる。

〇地域で直接相談を受けられるように出張相談を継続していく。出張相談の宣伝を強化したり、学習会をしたりして、相談会の活性化を図る。相談会の時には地域福祉コーディネーターとの情報交換を行っていく。

〇小地域での会議を持ち、地域の問題を話し合い、地域関係者との連携をより一層深めていく。

〇企業や銀行、郵便局、弁護士等が仕事の中で、認知症や要支援状態であると気づいてもらったり、その人たちに支援を行ってもらえるよう、認知症サポーター養成講座や啓発講座を今後も継続して開催していく。

〇CSWや生活支援コーディネーターとの連携を深め、課題のあるケースをできるだけ早く発見し、支援していけるようにする。

〇認知症カフェの宣伝とそれを利用してもらえるように介護支援専門員や地域の役員へ働きかける。

〇認知症ケアパスを利用して家族や本人の不安を軽減し、医療や介護にできるだけ早期につなげるようにする。

〇独居・行き場のない人が多く、既存の集いの場の活用や新たな集いの場の創設。